

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2026年10月19日（月）

円とユーロ除く非ドル通貨の反発と調整焦点

米株、米金利、米日の中銀政策、仏騒乱など焦点

今週の為替相場は円とユーロを除いた非ドル通貨の反発と、反動調整をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が156.70－159.30円、ユーロ/円が174.50－178.90円。前週は米AI株の急落で安全資産である米国債が買い戻されたほか、米FRB幹部からインフレ警戒姿勢の強化と利上げ加速が示唆されなかったことで米債金利の低下（米債価格は反発）と全般ドル安が後押しされた。一方でユーロは仏の市民デモ激化などが重石になっている。今週は米株と米債金利、米日の中銀政策、仏騒乱、米中露協議などが焦点になる。

対ドルで非ドル通貨が反発、対円でも連れ高に

今週の為替相場で注目されるのは、米国株の動向だ。前週はAI関連株を中心に急落となり、安全資産である米国債が買い戻されたことで、米国債金利の低下（米債価格は反発）と全般ドル安が進展した。リスク回避などで、ドル/円では円安の抑制とドルの上値の重さが見られている。一方、円とユーロを除いた非ドル通貨が対ドルで反発となり、クロス円取引（円の対非ドル通貨相場）の対円では各通貨が連れ高になった。

前週14日以降、19日のアジア市場にかけて対ドルで反発となり、クロス円取引の対円でも連れ高となっている非ドル通貨には、スイス、NZ、ハンガリー、英国、ノルウェー、南アフリカ、カナダ、韓国、ポーランド、中国、メキシコなどの各通貨がある。今週以降はこうした非ドル通貨が、対ドルと対円で上昇が持続となるか。あるいは上げ渋りから、反動調整的な再下落となるかの見極めとなる。

米株下落と米債価格の反発（米債金利は低下）が続くと、ユーロを除いた全般ドル安と、クロス円での非ドル通貨高が後押しされやすい。反対に米株反発で米債価格が再下落（米債金利は上昇）となれば、全般ドル高とクロス円取引での非ドル通貨の上値抑制、もしくは再下落（クロス円での円高）につながる余地がある。

前週のAI株の急落には、データセンター運営企業が債務返済に必要な利益を十分に確保できるのかといった疑念や、高成長期待の行き過ぎ警戒などがあった。前週には債務懸念で米AIクラウド企業コアウィーブの社債価格が急落となったり、新規株式公開（IPO）を目指す新興の英エヌスケールは評価額を大幅に引き下げるよう求められたといった個別の悪材料があった。今週以降はこうした問題が広がるか、收拾に向かうかの見極めとなる。

一方で前週にかけてのAI株急落と米国債の買い戻しについては、短期的なポジション整理やヘッジ対応、利益と損失の確定が影響した、といった見方も少なくない。具体的には、米国の投信など各種ファンドによる年末決算対応や、10月後半にかけて相次ぐ米国のIT・AI企業などの決算発表に備えた未然対応、11月の中間選挙に備えた未然対応といった要因によるものだ。

今週の為替相場では、米国の経済指標が注目される。20日の住宅着工件数や中古住宅販売成約指数については、金利の上昇が悪材料になる。23日の最新10月PMI

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパンエコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル

TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913

E-Mail info@j-pulse.co.jp URL <http://www.j-pulse.co.jp>

発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

は、前月改善の反動減速や金利上昇打撃などが警戒されやすい。

こうした米国の指標を含めて、米国市場では10月27－28日の米FRBによるFOMCが注目イベントとなる。前週は物価指標が上昇となったが、米イラン対立による資源エネルギー価格の高騰影響が大きく、基調としてのインフレ動向については「もう少し経済データが揃うのを待つ必要」といった市場反応が見られた。前週はFRB幹部からも、インフレ警戒姿勢の強化と利上げ加速が示唆されていない。

何より現在のFRBは、11月3日の中間選挙に配慮する必要が出ている。今週以降、改めてFRBの10月利上げ観測が後退すると、全般ドル安が後押しされる。一方でFRBについては、12月の利上げ観測が残存となったままだ。目先、10月利上げ観測の後退でドル安に振れる場面があっても、12月利上げの可能性残存がドルの押し目買い地合いとドルの下限切り上がりをサポートする。その他の注目点は以下。

＜ドル/円、週足の下値抵抗線巡る攻防＞

為替相場のドル/円は週足テクニカルで、昨春以降のドルの複数下値抵抗線について、上下動を経ながらも上抜け維持や回復ができるか。完全に下抜けていくかの攻防が続いている。

ブルームバーグのレートによると、前週末10月16日時点における下値抵抗ラインの数値は以下のようになっている。40週移動平均線158.50円、週足・一目均衡表の基準線158.44円、52週移動平均線157.83円、一目均衡表の転換線156.64円、一目均衡表の雲上限（先行スパン1）156.62円（今週は157.26円）、60週移動平均線156.60円、40週移動平均線を中央値のボリンジャーバンド・バンド下限（153.87円）など。

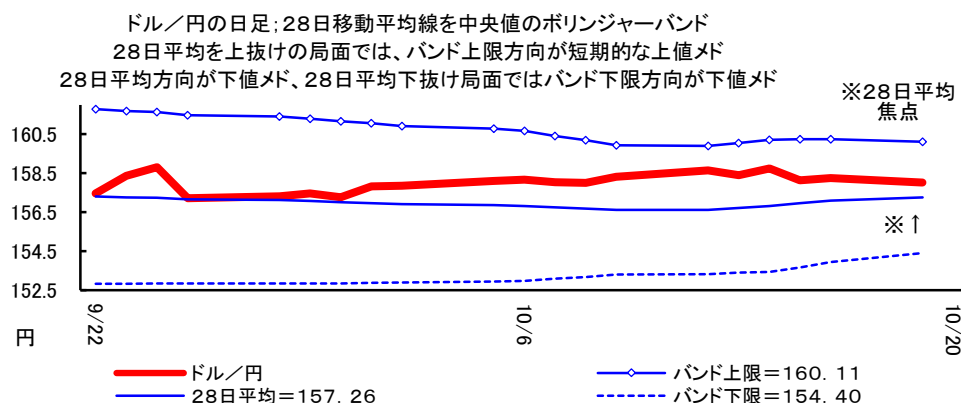
＜日銀、物価安定化に軸足、為替は安定努力も＞

今週の為替相場で注目されるのが、日銀の金融政策動向だ。当面の政策会合では10月29－30日開催時の利上げは見送られ、12月17－18日会合での利上げ観測が高まっている。現在は日米間で円安是正が合意されており、引き続き日銀の利上げ継続観測のほか、日本の財務省幹部による円安牽制発言や、レートチェック、実弾の円買い市場介入の可能性、こうした対応への警戒感などは、円安抑制の要因となりやすい。

一方で日銀の植田和男総裁は前週以降、基調物価について「2%におおむね近い」と物価2%目標の達成に自信を示しながら、「2%に達した後は近辺で定着させることが政策の大きな目標」と説明している。日本経済新聞も19日、「日銀の2%物価目標、到達より安定に重心」と伝えている。

為替相場と物価の関係でいえば、過去1年のドル/円は月間ドル高値が157－164円前後、月間ドル安値が152－155円前後での推移となってきた。今後、こうした水準比でドル高・円安となれば、前年比で輸入物価などの物価が上振れへと作用（インフレ上昇）。反対にドル安・円高になれば、前年比で物価の下振れ要因（デフレ回帰方向）となっていく。

その点で日銀が「物価安定化」に政策の軸足を移すのであれば、現状からのド



ル高・円安抑止と同時に、過度なドル安・円高の抑止に向けた目配りも焦点になる。

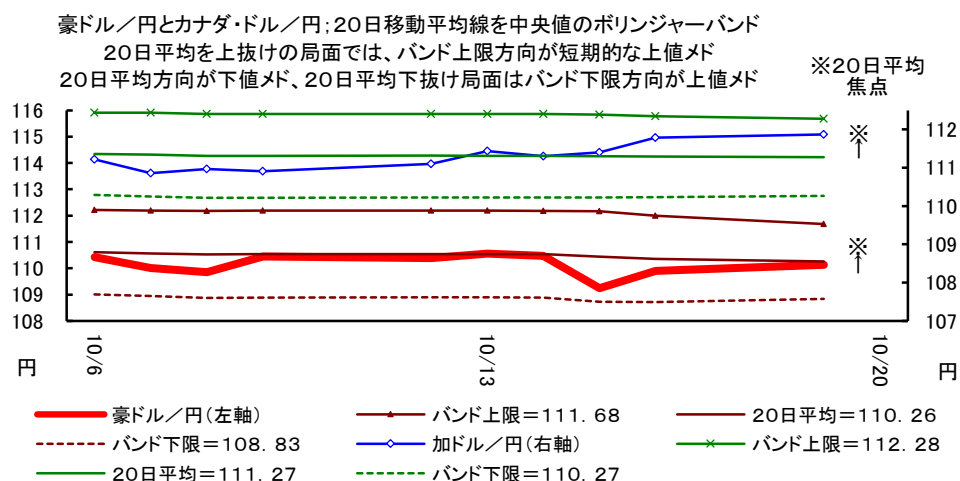
＜仏のデモ騒乱と米中露協議＞

前週後半以降の為替相場では、ユーロに下落場面が見られている。ウクライナのゼレンスキー大統領が、「トランプ米大統領はロシアへの降伏をウクライナに迫っている」と非難し、地政学緊張の高まりと資源エネルギー価格の再上昇が懸念されている。フランス(仏)では複数の都市で抗議デモが警察と参加者の衝突に発展し、ここ数年で最悪規模の騒乱となった。

今週以降、こうした問題が深刻化するとユーロ安、事態改善に向かうとユーロ高の要因として注視される。ただし仏では政治・財政不安などが残されている。中長期スパンで、ユーロは戻り売り圧力が続く可能性がある。

ウクライナ問題ではトランプ米大統領が前週16日、ロシア産の資源供給増と資源価格押し下げなどの目的もあり、新たな対ロシア制裁を見送った。11月の中間選挙に向けた物価抑制策との見方もあるが、19日にはロシアのプーチン大統領が、ウクライナ戦争の終結について協議するため、トランプ米大統領、中国の習近平国家主席との会談を来月開くことを提案した、といった報道が見られている。

今後、ウクライナ戦争の終結期待が高まると、資源下落と米国債金利低下(米国債価格は反発)、ドル安の要因となる。同時進行で世界株高とリスク選好が、クロス円取引主導の円安となる余地があるほか、日本での資源安と物価下落、日銀の利上げ加速観測の後退が、円安や円高抑制の要因となる可能性もある。ただし終戦協議については、失望リスクも無視できない。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。